

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	15	自然災害等への十分な備えをする	評価責任者 (基本施策主管課長)	総合危機管理室長 福本 敏彦
-------	----	-----------------	---------------------	-------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	安心・安全
	政 策	災害や火災に備える安全なまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査によると、本基本施策の満足度・必要度ともに平均よりやや高いということが分かる。調査報告書の年齢層別に分析すると、満足度に関しては20歳代が一番低く、必要度に関しては20歳代から60歳代まで右肩上がりの傾向が見られる。しかし、これらの分析結果については、大きな災害が発生していないときの好評価だと捉える必要がある。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>①洪水による被害を未然に防ぎ、必要な時期に必要な量を取水できるよう、ダムや堰の施設整備が必要である。 ②東海地震・東南海地震などに備え、避難所に指定してある公共施設の耐震診断・耐震整備の実施と、防災倉庫の設置や備蓄品等の資機材が充実していない。 ③災害発生時において、一斉による情報伝達や市民への連絡・通信体制を確立するための効率的防災行政無線の整備が必要である。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>市民の生命・財産を保全し、安心・安全なまちづくりを実践するため、次の取組みを推進します。 ①自然環境や景観に配慮しながら、河川改修と川上ダム・上野遊水地などの治水施設の整備②災害用防災備品・防災倉庫の整備③個人の木造住宅の耐震診断・耐震補強に対する支援④被災者の避難所における食料・簡易トイレ・発動発電機・投光器等の充実⑤旧上野市域及び各支所管内の屋外子局の新設・更新と災害発生時に住民が迅速な行動がとれる無線整備⑥伊賀市地域防災計画・水防計画の修正等⑦防災ハザードマップの作成 等を実施したい。</p>

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
一斉による情報伝達	防災行政無線(デジタル同報系)整備	1
効率的防災行政無線	防災行政無線(デジタル移動系)整備	2
防災倉庫の設置	防災基盤備蓄倉庫	3

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度			目標値	ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22	H25	H30			
1 防災行政無線(デジタル同報系)整備	目 標	台	8	0	0	243		屋外子局の設置数(H25まで)	
	実 績	台	8	0					
	達成率	%	100.0	#DIV/0!					
2 防災行政無線(デジタル移動系)整備	目 標	台	8	96	46	36		MCA無線の配置数(H23まで)	
	実 績	台	8	0					
	達成率	%	100.0	0.0					
3 防災基盤備蓄倉庫	目 標	棟	2	5	1	22		防災倉庫の設置数	
	実 績	棟	2	5					
	達成率	%	100.0	100.0					
	目 標								
	実 績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事 業 名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	消防本部	自主防災組織活性化促進事業		10,081	2,940	3,940	
2	消防救急課	伊賀市地域防災計画推進事業		2,962	4,651	5,180	
3	総合危機管理室	防災ハザードマップ作成推進事業		2,160	3,300	3,120	
4	総合危機管理室	避難所誘導標識等設置推進事業		3,090	3,060	3,360	
5	総合危機管理室	防災資機材整備推進事業		3,187	3,460	6,010	
6	総合危機管理室	防災基盤備蓄倉庫整備推進事業		6,306	4,080	5,280	
7	総合危機管理室	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業		2,160	17,145	47,545	○
8	総合危機管理室	伊賀市国民保護対策経費		2,910	3,000	3,030	
9	総合危機管理室	防災行政無線(デジタル同報系)整備推進事業		0	2,880	221,630	○
10	産業建設部	ダム対策経費		792,145	1,638	1,720	△
(以下 続紙)							
事業費 小計				825,001	46,154	300,815	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
災害時要援護者避難支援事業	市、住民自治協議会、自治会、消防団、自主防災組織、介護保険制度関係者等の福祉関係者	災害時に避難支援が必要な方の台帳・名簿を作成し、地域の自主防災組織、住民自治協議会、自治会、民生委員等に情報を提供することにより、避難の手助け等の支援が地域の中ですばやく安全に実行できる体制づくりを行う。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	市民への情報伝達手段となるデジタル同報系と移動系の整備等により、災害時における連絡体制の確立を図る。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	各種防災情報システムの充実を図るため、戸別受信機に替わる伝達手段の構築を図る必要がある。
3 役割分担の妥当性	自主防衛組織は、地域における自主活動のほか、災害時での避難誘導・安否確認等の役割があり、それらの活動に対する支援が必要である。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	洪水被害対策のため、河川改修・ダム・遊水地などの治水施設の整備促進は重要であり、また、災害の事前対策として、防災備品・防災倉庫の整備をはじめ、木造住宅の耐震診断・耐震補強に対する支援、住民に達するまでの情報伝達手段の確立が強く求められていることから、事業内容の慎重な精査が必要となります。